

緊急プレスリリース

再開 COP 6 を失敗に導く日加豪シンク提案

2001.7.17 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (C A S A)

7月17日、日加豪は吸収源（シンク）についての3カ国共同提案を行った。
その内容は、以下のとおりとなっている。

吸収源活動から生じるクレジット全体への上限（キャップ）は設定しない。
各国の国内の「森林経営（Forest management）」の吸収量について、各国の目標達成に必要な削減量などを考慮して、個別の上限を設定する。

この共同提案は、以下のような重大な問題点を含んでいる。

「個別の上限」を設定・交渉することは、削減目標の事実上の再交渉を意味し、これから合意に至るまでの困難な交渉と時間を考えるとき、これは再開 COP6 を失敗に導くだけでなく、京都議定書を葬ろうとするアメリカを助けるものである。アメリカの議定書離脱宣言に同調する数少ない国であるカナダ、オーストラリアとの共同提案であることは、このことを象徴している。

各国が「各国が目標達成に必要な吸収量」を無制限に算入することを可能とするもので、巨大な「抜け穴」となりかねない。各国が、カウントできる吸収量をすべて「必要」だとして、これが認められれば、1990年の先進締約国の排出量比で12.9%もの吸収量が算入可能となり、これは議定書の削減目標である5.2%の2.5倍もの量となる。これはもはや削減議定書ではない。

この共同提案には、何らの科学性も認められず、環境十全性にも反する提案である。これまでの吸収源の議論は、吸収源についての科学的不確実性を、環境十全性の観点からどのように取り扱うかにあった。「森林管理」についてのディスカウント率は、「森林管理」による吸収量の科学的不確実性を考慮した結果であったはずである。これを、「各国が目標達成に必要な削減量」を考慮して個別の「上限」を決めるとすることは、科学性不確実性をまったく考慮せず、環境十全性を無視する提案というほかない。

日本政府は、「（この会議では）合意に達することができない」とする小泉首相の発言に対し、「（再開 COP6 で）最大限の合意を目指す」とするプレスリリースを発表したが、この共同提案は、この日本政府の弁明が虚偽であることを示している。

日本政府は、昨年の COP 6 でも、吸収源についての日米加提案により COP 6 を失敗に導き、多くの締約国と世界の市民や環境 NGO の信頼を失った。

日本政府は、この「恥ずべき」共同提案を撤回し、京都議定書の批准の意思を直ちに明らかにするしか、失った信頼を回復する方法はない。